被災者支援から、次の災害に対応するために

（災害支援ネットワークちば・CVOAD結成への呼びかけ）

千葉南部災害支援センター

CVOAD

災害支援ネットワークちば

災害支援ネットワークちば（通称CVOAD）立上げの経緯

2019年9月9日
令和元年台風15号が
千葉県を直撃
千葉南部を中心に、
大きな被害を受ける。

2019年10月12日
令和元年台風19号により
茂原市、長柄町、長南町を
中心に、水害被害を受ける。

2019年12月7日
千葉県災害ボランティアセンター
の活動終了

9/10～11/29の間に、県内27市町で設置、運営された災害ボランティアセンターは全て閉所。

千葉県災害ボランティアセンター関連

- 千葉県災害ボランティアセンター連絡会を中心に、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）や関東ブロック（関ブロ）の社会福祉協議会やJVOADの支援を受けて運営。
- 多くの「技術系NPO」が被災地、被災者支援に入った。
- 「台風15号災害支援関係者打合せ会」等を開催、支援団体間の情報共有を進めた。

NPOクラブ
千葉県災害ボランティアセンターにて、「スマートサプライ」の仕組みでの物品提供や「災害支援関係者打合せ会」「支援団体情報共有会議」に関わる。

ディープデモクラシーセンター
鴨川町の拠点にて「技術系災害救援情報共有会議」「支援団体情報共有会議」を開催。

2019年11月　千葉南部災害支援センター
NPO法人ディープデモクラシー・センター 、NPO法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ、NPO法人 ADRA JAPAN、（一社）ピースボート災害支援センターの4団体で設立。

災害支援ネットワークちば（通称CVOAD）立上げの経緯

千葉南部災害支援センターとして活動・事業を継続

2020年
NPOクラブとして、Yahoo！基金「被災地復興助成」を受ける。

2020年5月
「生活再建制度学習会」を千葉県弁護士会の協力を得て開催

2020年5月～8月
「ヒアリングと意見交換」
千葉県社協
鋸南町行政・社協
館山市行政・社協
鴨川市行政・社協
南房総市行政・社協

2020年8月
「被災地域でのアンケート」の実施
対象：館山市船形・那古地区の住民の皆さん

2020年11月～12月
「ブルーシート展張講習会」の開催
災害救援レスキューアシストピースボート災害支援センターが講師で、県内14ヵ所で開催。

2021年3月
「千葉県災害支援ネットワーク準備会」開催
県域のネットワーク組織の立ち上げに向けて。講演：石原さん（岡山NPOセンター）、上島さん（ピースボート災害支援センター）。

- 継続的な支援が必要
- 県内外のNPO等で、平時からの「顔の見える」関係づくりが大事
- 人材の活用と育成が必要

継続支援と次の災害に向けて

災害支援組織ネットワークちば（CVOAD）設立とこれまで

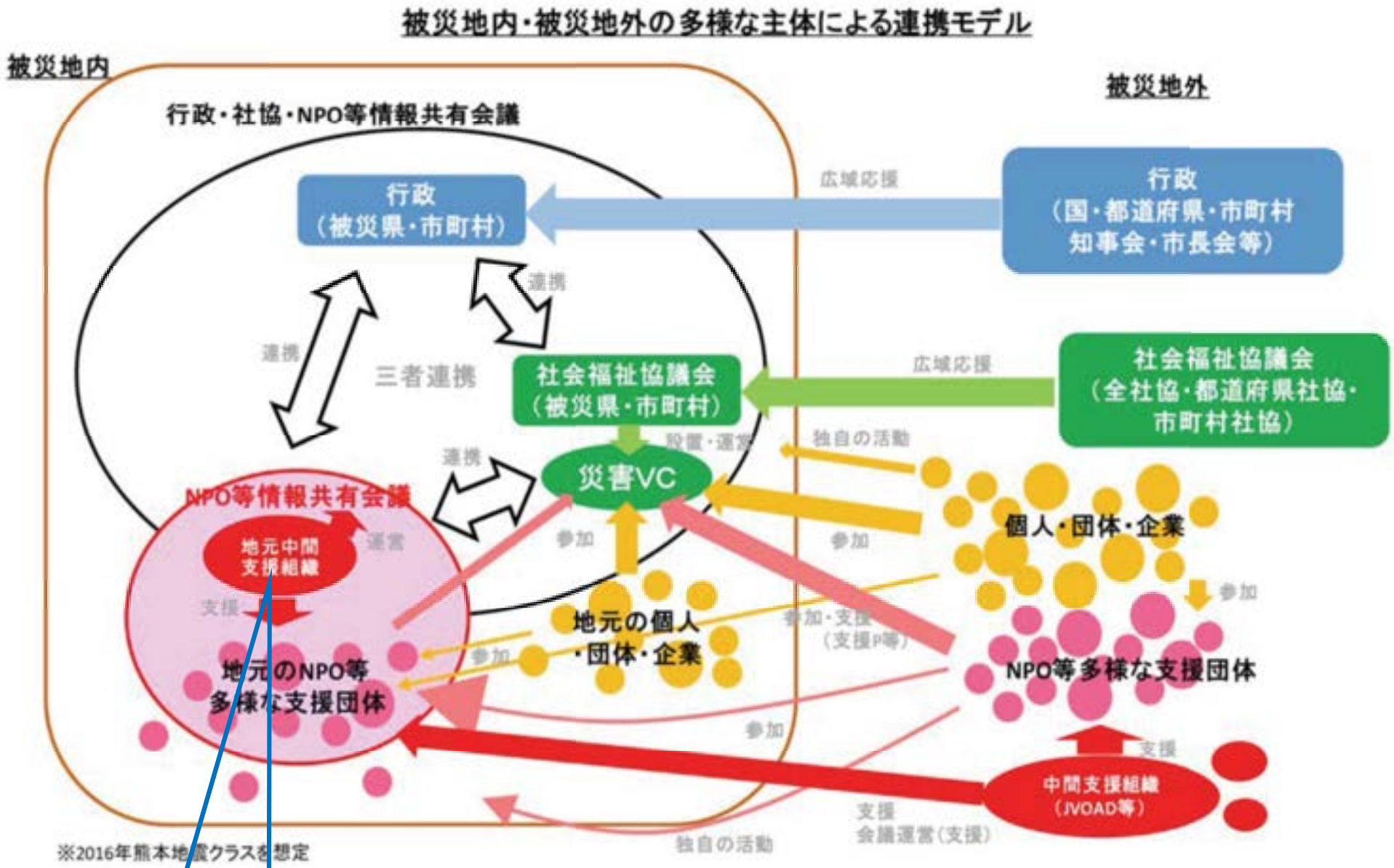
2021年
4/7, 5/12, 6/1
6/28, 8/6, 9/6
世話人会開催

2021年 6/18
設立総会開催

2021年 7/20
災害支援団体情報交換会「7月豪雨被災地での対応と千葉での取り組みを考える」開催

2021年 10/26
学習会「時間軸で見る『求められる支援』と関連する法制度」
講師：明城徹也さん（JVOAD）
上島安裕さん（PBV）

設立発起人・世話人会
加納 基成 ／ 特定非営利活動法人ディープデモクラシー・センター
上村 貴広 ／ 災害支援情報ポータル
鈴木 鉄也 ／ 千葉県社会福祉協議会
永田 豊 ／ 弁護士（千葉県弁護士会）
鍋嶋 洋子、勝又惠里子 ／
特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
松清 智洋 ／ 柏市防災研究会
明城 徹也 ／ 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）
山崎 恵 ／ 特定非営利活動法人まつどNPO協議会



ここがCVOADの役割

図 1.4 災害時の多様な主体による被災者支援

継続支援と次の災害に向けて

千葉南部被災地での継続支援と県内外組織のネットワークづくり

●千葉南部被災地支援

・ブルーシート展張講習会（OJT研修）の継続開催
・応急仮設住宅（借り上げ住宅）転居者支援　等

●全国の災害支援中間組織との連携

「災害支援中間支援組織（コーディネーション）全国会議」「災害支援そなえ令和基金」に参画。ガイドラインの作成を通して、「三者連携」を促す。組織の運営資金の確保。

● 県内外支援組織のネットワークづくり

1.情報交換会の定期開催（発災時には情報共有会議の開催）と災害支援に関わる研修等の開催
（テーマは、会員団体の要望に沿って設定）
2.市町村単位での活動の支援

発災時において、被災地状況の把握と必要な支援についての情報収集と発信を進め、迅速、的確な支援を実現する。そのためにも、平時からの信頼できるネットワークづくりを進めたい。

組織図

災害支援パートナー・・・情報交換、課題共有を主体的に行う
会　員　　・・・事業実施主体、運営を担う
世話人会　・・・企画・実施、全体調整

三者連携による取り組みの意義

行政・社協・ＮＰＯ等の三者が連携して被災者支援に取り組むことにより、「役割分担と協働」と「情報共有」がより充実強化される

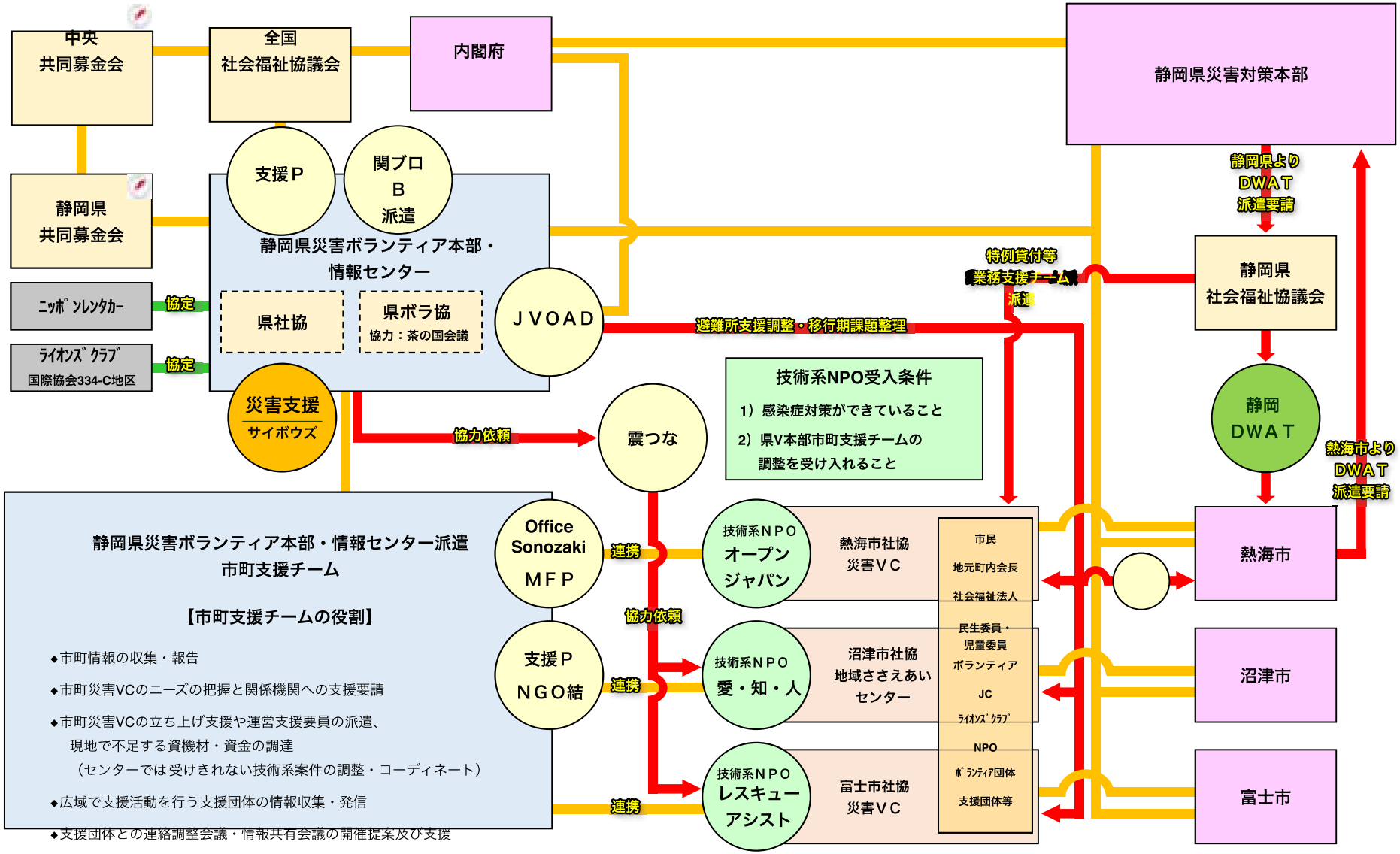
① 支援の時間・行動の「ムラ」「ムダ」「モレ」を防ぐ
② 共通したミッションをもって、「もちは・もちや」の支援ができる
③ ネットワークを広げ、支援者の層が重なる
④「いつ、どこで、どんな支援をしているか」を支援者間で情報共有ができる
⑤ 支援者が把握した被災した住民の困りごとの情報を支援者間で共有し、適切な支援につなぐことが可能になる

令和３年７月伊豆山土石流災害の専門家による支援

静岡県熱海地域支え合いセンター
被災者支援コーディネーター
鈴木まり子さん資料から

参考資料

静岡県災害ボランティア本部・情報センター（県V本部）外部団体関係図



県V本部資料提供

鈴木まり子さん資料より

避難所(ホテル)運営　開設期間：
７月4日から１０月２１日までの１１０日間

避難所では、様々な被災者支援チームが活動

- 熱海市避難地班、熱海市職員、県、市からの派遣職員、
- 災害支援NPO、ホテル従業員などが連携して避難所を運営

避難所での支援者ミーティング

(医療チーム(DMAT、DPAT、災害派遣ナース、日赤)、保健師、JRAT、ケアマネ協、DWATなど)

鈴木まり子さん資料より

参考資料

伊豆山ささえ逢いセンターが寄り添い支援していく

対象世帯
125世帯

民間７０
県営１７
市営１２
その他２６

2021年11月
25日現在

被災者の生活支援、被災地域の支え合い活動の支援

借上仮設　**公営住宅**　**在宅避難**

熱海市

市生活支援・地域支え合いセンター（熱海市社協）

◆生活支援相談員による見守り・相談支援等

・現況等の調査及び個別支援計画の作成
・見守り、巡回訪問
・専門相談機関等へのつなぎ　他

被災者情報の共有

・災害ボラセン
・避難所
・住民組織

静岡県

県生活支援・地域支え合いセンター（県社協）

◆統括生活支援相談員による熱海市社協への支援

・専門職、アドバイザーの派遣　他

専門機関との連携

社会福祉士会
弁護士会
精神保健福祉センター
他

熱海市伊豆山ささえ逢いセンター資料提供

鈴木まり子さん資料より

被災者ケース会議（弁護士会）

伊豆山ささえ逢いセンター相談員と支援の道をともに模索する時間

鈴木まり子さん資料より

今後に向けて

- 災害復旧の場でのボランティアの役割が大きくなっている

  ボランティアの安全の確保と知識と技術の向上が必要

- 被災直後、復旧復興期にニーズの変化への対応

  アウトリーチ型の支援が重要

などなど

平時から、それぞれの組織の特性を理解するとともに、
発災時には、被災地で課題についての情報収集と理解が必要